

## 和泊町立中学校のあり方座談会 会議録（概要）

1 日 時 令和7年11月10日（月曜日）午後7時～午後8時

2 会 場 大城小学校音楽ホール

3 出席者

(1) 大城小学校区住民・大城小学校保護者・大城校区外住民・教員 22名

(2) 和泊町教育委員会事務局：永井局長，和田次長，上別府次長

安田係長，村吉主査

4 会議の内容

(1) 開会あいさつ（永井局長）

(2) 和泊町立中学校のあり方について資料説明

(3) 質疑応答

(4) 終了

5 議事録（発言者，発言内容等を記載）

1. 開会あいさつ

（和泊町教育委員会 永井事務局長）

※省略

2. 会議の進め方と情報公開について

（事務局）

※省略

3. 現状と課題の説明（概要）

（事務局）

説明は，配布した座談会資料に基づき行われた。

4. 質疑応答及び意見交換

（参加者）

町の内情，実情は確認しましたが，教育委員会として，これをどのように進めていきたいかというのが出てきてない。今ここでみんなの意見聞いたってそれがすべて反映されるわけじゃないし。実際に今言っていたあの出生率，それもきちっと20年先，30年先まで増えるかマイナスになるかわからないから。それをきちっと確認して中学校だけじゃなくて，小学校と中学校を合わせてやらないといけない。町がどのような方針を持って，教育委員会がそれをやっていくのかをきちっとシミュレーションしてから話し合いをしていかないと，感情

的になる部分もあるし、実際に子どもを持つ父兄の方は、今学校に通っている子ども達のことを一番に考えている。今から結婚される方または結婚されている方は、自分の子どもがその時期になって小中学校の時にどのように考えているのかを把握して、町の方針をきちっと出してもらって、中学だけじゃなくて小学校と中学校も含めてシュミレーションして、それをもってみんなで考えていくっていう方向にしないと、今ここでバラバラに聞いてもそれを絶対に反映されないし、地域的な部分や距離もある。説明のあった財政の面もあるからそこをきちっと出してから、この話を進めていただいた方がいいのではないかと思う。

(事務局長)

小中学校を一緒に考えた方が良いという話は、これまで座談会を5回実施してきましたが、そのような意見も多数いただいている状況。また、教育委員会の方針、方向性については、教育振興基本計画の中で、小規模校の良さというところの項目もある。今後、子どもたちの人数が減ってくるのが想定されるため、統廃合を見据えた検討をしていくことも記載している。これから検討を始めていきますが、町としては先ほどありましたように学校の統廃合ありきではなく、まず皆さんの意見を幅広く聞いたうえで、今から取りまとめていくという状況。他の市町村、大島郡のA町も訪問したが、町の示した学校統合の方針に対して地域の方から反対の声が大きくなっている。鹿児島本土では、学校の統廃合が進んでおり、地域の方から学校の統合をしてほしいという声が大きくなってきてから、自治体が動くというケースもある。それで進むケースもあると思いますが、私達はまず現状を把握できていないことが多々あるので慎重に進めていきたいと考えている。平成28年度に学校規模適正化についての検討会を城ヶ丘中学校区で実施しましたが、その時はまだ統廃合は先でいいんじゃないかと先送りされたことがあった。それから約10年近く経過し、子どもの人数が減少してきている状況もある。ただ、学校を今後も残していくのかも含めて、地域の状況に配慮しながらある程度方向性は示さないといけないと思っている。今後10年、20年先にどういう状況になっていくのかについて、早いうちに手を打たないと手遅れになってしまう。それは、行政としてはいけないことだと思うので、ある程度、どのようなことができるのかを想定し、具体的なことは、現時点では決めていませんが、統廃合ありきではなく、今の小学校、中学校のあり方について和泊中学校区の意見も聞きながら協議していきたいと考えている。

(参加者)

B町の方も、あり方検討会をしているという話ですけど、これについて情報交換をしているのかということと、大城小学校保護者向け座談会の時に、C市にも行かれると言っていたが、その報告を詳しくしてほしい。どのような理由で地域住民が学校の統合をしてほしいと言いだめたのかということも含めて詳しく説明してほしい。

(事務局)

B町の動きについては、担当とも情報交換を定期的に行っている。今は、準備段階で他市町村の情報収集をしており、あり方検討会は、令和8年度から始動するという話を担当から聞いている。C市の状況は、あり方検討会が設立されており検討委員が15人。学校をどこに統合するか、統合の形態（義務教育学校または小中一貫校、小中併設校）、統合の時期等について協議を行っている。統合については全員賛成であり、学校の位置はD小中学校にほぼ決定しており、統合の形態については、継続審議中とのこと。統合の時期については、大体2年から3年ぐらいはかかる。

(事務局)

教科専任の教員配置について、城ヶ丘中学校長に少し、説明をいただきたい。

(城ヶ丘中学校長)

ご存知のように中学校は各教科の免許を持った教員が各教科の授業をするのが基本。なぜ教科専任の先生のことによって困っているという話が出るかというと、純粋に仕組みの問題。今、城ヶ丘中学校は1年生から3年生までの通常学級が1学年1クラスの3学級ある。中学校の1クラスは、最大40人までとなっている。現在、各学年12名ずつ在籍しており、全校生徒は36名。ただ、その12名の中には、特別支援学級に在籍している生徒も含めて、1年生も2年生も3年生も各12名。12名から例えば1年生2名くらい特別支援学級で抜けるため、特別支援学級というのが2クラスある。特別支援学級にも、支援が必要な内容として、情緒的な課題を持つ子のための特別支援学級、あるいは学力、知的な課題を持つこどものための支援学級。そして、いわゆる病気、大変な病気をお持ちでなかなか就学が難しいけど、病気のことも考えてサポートして、通常の学校で過ごさせましょう。という、いくつかの種類がありますが、その支援学級はですね、1名でも1学級になる。本校は、通常学級が1年から3年生まで3学級と特別支援学級が2学級あるので、学校としては5学級という規模。県の教員配置の基準で5学級の中学校には、先生は9名まで配置すると決められている。その9名の中に教頭も含まれる。教頭は、管理職として、全体を見ながらも、場合によっては授業を持っていい。ただそれは、教頭が授業持てるから授業をさせていいという決まりがあるわけじゃない。そもそも足りてない。そこが仕組みの問題だと私は思っているが、私たちにはもうどうしようもない県の決まり。毎年教員が足りない状況になる。今年の例ですが、体育の先生に技術家庭科の技術の担当をしてもらっている。その前は、音楽の先生が家庭科を持ったり、社会の先生に理科の担当をしてもらったりした。教員不足が話題になっていますけど、そんな状況が小規模校の城ヶ丘中学校では、そもそも仕組みの問題として教科専任の先生が、絶対1名は配置されない状況。さらに教員不足の実態から、そういう人が、あと1名、2名出てくる状況が毎年ごとに心配される。そのことが資料のアンケートに、「果たして専門の教員が配置されるか毎年心配しています。」と記載されていた。そこが小規模校のデメリットという意見もあり、学校経営者として、毎年、来年度どうなるだろう。どうしようというのが悩み。これが教科専任配置に関する学校としての困りごと。

(参加者)

今、沖永良部高校ではオンライン授業があり、鹿児島県の教育センター等とつないで、数学とか、授業されてるとうちの姪が言っておりましたけれども、中学校の方ではそういうオンライン授業があるのかをお聞きしたい。小規模校で育ってない自分ですが、小規模校に通って

いる甥っ子や姪っ子の姿を見ると大変うれしく思っているし、この子たちが和泊小学校や和泊中学校にいたら、きっと埋もれていたと思ったりもするので、大城小学校と城ヶ丘中学校で育っていることはすごく嬉しいなと思っている。今後いろんな情報技術が革新されてオンライン授業であったりとか、いろいろもっと積極的になると思いますが、そういったところで、教員不足が解消されたりするのかなど、そのあたりの展望などを教えてほしい。

(城ヶ丘中学校長)

オンライン授業はできます。オンライン授業をするにあたって、オンライン事業を効率的に進めるための人材とか、それから機器とか通信環境の整備とかですね。特にこの城ヶ丘中学校校区は電波状況が悪いので、そういうところも、クリアしていきながらオンライン授業は可能だと思う。城ヶ丘中学校を残すのであれば、大変具体的で建設的なご意見だと思う。

(参加者)

学校の統廃合の話が前からあったときに、自分で文部科学省のホームページで見て、国の施策としてどういうのが用意されているのかを見たら、国としては、学校適正化ということで指針も出していますし、こういうふうに進めたら良いという手引き書も出しています。あと、平成30年から毎年フォーラムを開いて、各自治体の統廃合を実際に進めた事例をYouTubeで全部公開しているので、各自治体がどういうふうに見て、どういうふうに学校の統廃合をしたかというのを見ることができる。その中で、国としては、かなり具体的に学校の適正化について示している。例えば小学校だったら、12学級以上18学級以下という、例えば今現状が小学校1学級から6学級しかない学校については、極めて学習に関わる課題が多いので、統合に対して検討を進めたほうが良いという指針を出しています。最初に質問があったように、町としてどういうふうにかそれを考えるのか示して欲しいと言った時に、町としては地元からの意見があれば統廃合を進めるという話がありましたけど、国の指針としてはすでに統廃合を検討しなさいということには入っていると思う。もし地理的に、統廃合が難しい学校であるならば、今抱えている学校の課題ですよね。それをとにかく解消する方法を取りなさいというふうに言っている。なので、もし和泊町の教育委員会が学校の統廃合をしないというのであれば、今、小学校や中学校の先生がおっしゃっていただいたデメリットの部分、全力で解決する方法もここに提示していただかないと。統廃合もしません。デメリットも解消できませんじゃ誰も納得できないので、やらないならやらない。そのための施策はこうです。やるならやるでその次のデメリットはこう解決しますという、並列でふたつ解決案を示していただかないといけない。どっちかがどっちに選んだってどっちも解消されないみたいな。どっちも納得できないのもあるので、やるなら、国としてはもうやってくださいって言っているんで、逆に行政としては国の政策としてそういうのを、町としても進めていきますという形でも良いと思う。学校のあり方って言うと、もう統廃合前提だということであれば、適正化っていう形で、適正な教育をするために和泊町はこうしていきたいという検討でもいいと思う。国の施策を、この奄美群島の中で皆さんはどう捉えて

いるのか、和泊町も含めてですけど、私の中では、国は既に統廃合も含めた適正化を検討しなさいって言っているのに、まだ地元からの意見を待っているみたいなどころがある。ぜひ、皆さんもそのホームページを見ていただいて、いろんな指針とか手引きが多く載っている。それこそ行政が主導で進めている統廃合の地域もたくさんありますので、逆に地域からの要望を持って進めているところもあってそれぞれ皆さん工夫をして一生懸命頑張っているんで、どの方向性が和泊町の子どもたちにとって良いのかを私たちもいろんな事例を見て勉強していった方がいいかなと思う。ただ行政としては国の指針をどう受けとめているのか知りたい。

(事務局長)

学校規模の適正化というのは、ある程度の基準がもうすでに設けられている。和泊町内の学校においても、大城小学校や城ヶ丘中学校は、全国的には小規模校にあたるが、奄美群島で見れば小規模校には当たらないのではないかと。例えばD町とか、児童生徒数が10人以下の学校は、奄美群島内にも多くある。それはやはり学校の立地条件等があり、山や谷があったりアクセス環境が悪かったりする。そういった地域については、なかなか合併が難しい。そういった実情もあってもこちらの資料にありましたE村やG村など、そういったところは地域の声が上がってこない限りは、今のままでいきましょうというスタンスだと思う。和泊町においては、そういう場所ではないと思っているので、ご指摘のあった、学校規模の適正化については、今後教育委員会の中でも検討していきますが、やはり地域の方々の声も大事だと思っている。また、将来を見据えた考え方も重要だと思っている。そのバランスを私達も考えていくべきだと思いますが、やはりその辺がなかなか難しいところもあり、現在は判断しかねているところ。ただこういったご意見をいただきましたので、国また県、市町村の動向を注視しながら、乗り遅れてはいけないので、こういった施策や取り組みがこの和泊町や沖永良部島にとってふさわしいものなのかを時間をかけて検討していきたい。

(参加者)

現状の問題の対応を並行してやってください。現状の問題をそのままにするのはあまりにも今の子どもたちがかわいそうなので、決めるまで今の問題は見つけないのではなくて、並行してそれも対応しながら検討しながらだったら良いですけど、今の城ヶ丘中学校がどっちつかずになって、デメリットがどんどん増えていくのにそれに対応する施策は何も出てこないとなると、どんどん若い世代がこの地域から離れていくだけだと思う。みんな、和泊中学校区に引っ越していってしまうのではないかとこのことを懸念している。学校が残ったのはいいけど、若い世代がいなくなりましたじゃ本当に困る。学校が残るのがメインじゃなくて私達としては、この地域に若い世代も残っていただきたいということが願いなので、和泊中学校に統合しても若い世帯が私達の地域に住んでいただけるのであれば、私はそれが優先かなと思う。学校を残すことが最優先ではない。統合したことで若い世代がなくなるのであれば、それはどうなのかなと個人的には思う。

(事務局長)

学校存続がありきではなく、その地域に島全体に若者がいなくなってくること自体が、人口

減少に繋がると思う。その状況をどう避けるべきなのかを考えていきたい。この座談会を通して、マイナスの意見ばかりではなく、どうしたら人口が増えていくかというご提案をいただいている。関係機関とも連携しながら、人口を減らさないような施策を考えながら小規模校のデメリットを解決できるように取り組んでいきたい。

(参加者)

役場のホームページを見たら、部活動のことが出ていた。学校のあり方についての話とは違いますが、部活に行く時にマイクロバスを出して送迎してほしいという話が出ていたが、その後どういうふうになったのかを教えてください。

(事務局長)

マイクロバスを部活で活用するという件については、まだ検討中。マイクロバスの活用については少し柔軟な考え方があり、例えば沖永良部島で大会があり、島外チームが参加する場合、港から会場までの送迎について、これまではマイクロバスが使用できない状況だった。利用できない理由は、送迎等が役場の公務ではないという判断から、マイクロバスの使用は、控えていたところ。おそらく、B町も最近そういった合宿や大会等で利用する場合、送迎バスの利用について緩和したというふうに聞いている。今後、そういった大きな大会や南三島大会が和泊町で開催されるのであれば、港、または空港からの送迎をできるようにしたい。

(参加者)

そうではなくて、部活で和泊中学校に行く子ども達のマイクロバスの送迎について教えてください。

(事務局長)

部活の送迎に係るマイクロバスの活用については、現在考えてないところ。議会でも答弁したところですが、現在、デマンドバスが運行されている。町の方としても沖永良部バスに補助金を出しており、大人料金が一律片道400円。こどもは200円で利用できる。現在は、夕方4時頃に学校が終わり次第保護者が和泊中学校まで送迎を行っている状況だが、なかなか保護者も働いているなかで送迎するのが難しいという声がある。マイクロバスや公用車を活用した送迎について、議会の中でも要望をいただきましたが、現在検討中。まずは、デマンドバスを活用いただき、それでも問題があるということであれば、支援策を考えないといけない。

(参加者)

その辺の延長が、学校を統廃合した時の学校の送迎がどうなるのか分からないところ。片道400円で行ってくれという話になると厳しい。

(事務局長)

学校の統廃合をする場合は、A町やH町もスクールバスを出している。内城校区住民向け座談会でも話しましたが、やはりかなりの業務委託料がかかる。例えばH町は、数千万円かかると聞いている。A町も3,500万から3,700万ほどの年間委託費がかかるとのこと。また、スクールバス購入費で約1億円かかるという話をした。学校の統合になった場合は、スクールバスの運行については、必須となり、保護者負担をかけないようにしたい。今後も他市町村の情報を収集しながら、慎重に考えていきたい。

## 6 閉会

参加者に対し、アンケートの回答は今後の方向性を決める大事なデータになるので、回答について重ねて強く要請し、閉会した。